



中東欧に関するシンポジウム

EU拡大のなかでの 中東欧市場の変化と魅力

本シンポジウムは、経済広報センターとベルリン日独センターとの共催で、「EU拡大のなかでの中東欧市場の変化と魅力」をテーマに二〇〇六年七月九日に経団連会館で開催した。

二〇〇四年五月にポーランド、チェコ、ハンガリーなど中東欧八カ国が欧州連合(EU)に加盟を果たし、今後モルガリアやルーマニアなど新規の加盟が予定されている。いつした動きについて日本のビジネス界では従来享受してきた中東欧諸国での投資優遇措置や低賃金といったコストメリットが薄れていくのではないかと懸念されている。また、昨年のフランスとオランダでのEU憲法の批准拒否に見られるようにその急速な、特に東方への拡大に対する批判の声も聞かれるが、いまや中東欧諸国は各国の企業にとって欧州のビジネス戦略を考える上で必要不可欠な要素となっている。

そこで、中東欧およびEUの専門家を迎え、中東欧諸国の今後をどう捉えるべきかについて、政治、経済、投資などの面からお話しただくこととした。スピーカーには昨年二〇月までポーランド共和国首相閣僚会議議長を務めた、現在は国際連合欧州経済委員会事務局局長のミヒャエル・ライテナー氏、ドイツ経済研究所(DIEWERLIN)で中東欧地域の経済に詳しいマルティン・シュタインベル氏、日本貿易振興機構(JETRO)で当該地域への投資動向を調査している立川雅和氏を迎え、読売新聞社編集委員の松田陽三氏がモデレーターを務めた。当センター会員企業他から約二五〇名が参加した。なお本シンポジウムは、欧州連合(EU)駐日欧州委員会代表部、日本貿易振興機構および読売新聞社が後援した。

本稿はその概要を紹介するものである。

「EU拡大のなかでの 中東欧市場の変化と魅力」

日時 二〇〇六年七月一九日(水)
一四時～一七時三〇分
場所 経団連会館四階 経団連ホール
講師 講演者 以下参照

【講演者等略歴】(敬称略・順不同)

ミヒャエル・ライテナー (Michael Reiterer)
欧州連合(EU)駐日欧州委員会代表部代理大使



c The Japan Times

一九五四年オーストリア生まれ、一九七八年、インツブルク大学で博士(法学)を取得。二〇〇五年、同大にて国際政治学の教授資格を取得。国連難民高等弁務官事務所シユネーン、西アフリカや日本のオーストリア通商代表部駐GATTオーストリア代表部、OECD等での勤務を経て、一九九七年に駐EUオーストリア代表部ブリッセル(公使・参事官。一九九八年、欧州委員会対外関係総局、シア欧州会議(ASEM)顧問。二〇〇二年八月から現職。

マレック・ベルカ (Marek Belka)

国際連合欧州経済委員会事務局長



一九五二年、ポーランド生まれ。ウジダ学経済学部を卒業後、米英の大学に留学・勤務。一九七二、七六、七九、八〇年、ウジダ大学経済学部助教授、教授。一九九〇年以降、大

蔵省、民営化省、中央計画庁顧問、内閣社会経済戦略評議会副議長、大統領経済顧問を経て、二〇〇二年に副首相兼大蔵大臣。二〇〇四年五月から二〇〇五年十月までポーランド首相、閣僚会議議長。

他方一九九〇、九六年に世界銀行顧問。二〇〇三、二〇〇四年にはイラク国際調整評議会(CCTC)議長やイラク連合暫定施政当局(CPA)経済政策局長を務め、世界各国からのイラク支援取り付け、イラクの市場経済化や銀行システム確立に尽力。二〇〇五年末にはOECD事務総長の座をメキシコ元外相と争うなど、幅広く活躍。二〇〇五年二月から現職。



© The Japan Times

アルフレド・シュタインヘル (Alfred Steinhilber)
ドイツ経済研究所 (DIW) マクロ分析・予測部長

一九四四年、ドイツ生まれ。スイスロ

ザンヌ大学(経済・商学)を卒業後、欧米の大学で哲学や経済学を習得。一九六三年、クレディスイス銀行に入行の後、国際通貨基金(IMF)の米國本部シニア・エグゼクティブ、欧州委員会経済顧問、欧州銀行協会副会長などを経て、二〇〇五年一月から現職。現在は欧州投資銀行のチーフ・エグゼクティブ・オフィサー(下会社(ADE))の役員なども兼務。

開会挨拶【ミヒヤエル・ライテラー氏】

過去一五年間、中東欧において目を見張るような経済発展と民主化が巻き起こったが、その主たる原動力は、EUに加盟できるといふ見通しだった。EUの持つ魅力が、中東欧諸国が近代的で機能性の高い市場経済へ変貌する手助けをしたと言える。ベルリンの壁の崩壊に続く一〇年間、EUの拡大プロセスは繁栄と安定と安全の領域をより一層広げることにおいて大きな成功をおさめてきた。こうしたことは、トルコ、クロアチア、そして西バルカン諸国における遠大な改革を鼓舞する要素ともなってきた。この拡大プロセスの戦略的価値を認識することは、特に最近、欧州全体に見受けられる「拡大による疲労」の徴候に照らして重要である。

一方、欧州各地の大学教授などを歴任し、現在は欧州大学ベルリン(や自由大学イタリア)の教授も兼務。経済や金融などに関する著書は多数。

立川 雅和(たちかわ・まさかず)

日本貿易振興機構(JETRO)海外調査部欧州課長



© The Japan Times

一九八六年、上智大学外国語学部卒業後、JETROに入会。一九九〇年、ミネソタの経済研究所客員研究員、JETRO(モンペ)事務所勤務を経て、一九九五年、海外調査部欧州課課長代理。一九九八年からJETROウィーンセンター、ミュンヘン・センターで勤務。二〇〇三年から現職。

松田 陽二(まつだ・ようじろう)

読売新聞社編集委員



© The Japan Times

一九八二年、早稲田大学政治経済学部を卒業後、読売新聞社に入社。地方部員、経済部員を経て、一九九六年、ロンドン特派員。一九九九年に帰国後、経済部員、経済部次長を経て、二〇〇五年から現職。

二〇〇四年の第五次拡大は成功をおさめたと言え。加盟条件を厳格に適用し、慎重に運営

したおかげで、新旧双方の加盟国にプラスの経済効果がもたらされた。前例のない拡大の波からは、当然懸念されていた破局的状況は現実のものとはならなかった。今や拡大プロセスに関する新たなコンセンサスを構築し、EUが効率的に機能する能力を確保すると同時に、欧州全体に平和と繁栄の領域を広げるといふ、EUの自己利益を向上させる時期に來たと言える。既にEU加盟に向けたプロセスの途上にあるブルガリアとルーマニアについては、これまでのEU側のコミットメントを全うする意思は絶対的だ。ブルガリアとルーマニアの加盟をもって二〇〇四年五月に始まったEUの第五次拡大が完結す

る。

トルコとクロアチアとの加盟交渉が前進するためには、これらの国が加盟基準を満たすということが何よりも重要だ。トルコは、すべての新規加盟国に關稅同盟を拡大する連合協定と、その通貨議定書に基づいた義務を履行し、交通手段の制限など、ものの自由移動に關しての残存する制限を撤廃し、キプロスを含むすべての加盟国の旗を掲げた船に対して港を開かなければならない。また、西バルカン諸国は正式な加盟プロセスを開始する前に、旧ユーゴスラビア國際刑事法廷との完全な協力を含めた安定化、連合プロセスの要件を満たさなければならない。

アルバニアとの交渉は成功裏に完了しており、今年六月二日には安定化連合協定および貿易だ。とはいえ、EUは際限なく拡大し続けるということはできない。新しい欧州近隣政策を考慮することが重要になってくる。

基調講演【マレック・ベルカ氏】

ヨーロッパでは最近、多くの新しい国が生まれた。一九八九年以前にポーランドの隣国はソヴィエト連邦、チェコスロバキア、ドイツ民主共和国（東ドイツ）の三カ国だったが、今ではロシア、リトアニア、ベラルーシ、ウクライナ、スロバキア、チェコ、および統一を果たしたドイツと、七つの隣国に取り囲われている。

体制移行が始まったのは一九八九年、九〇年ごろだったが、大事なのは、一九九一年一二月ごろに、ハンガリー、ポーランド、チェコスロ

關連問題に關する仮協定の調印が行われた。他方、セルビアとの交渉は、最近延期となった。セルビアが逃亡中の元セルビア人勢力の軍司令官ラトコ・ムラデイツチ被告をオランダのハーグにある旧ユーゴ國際刑事法廷に引き渡すことを拒否したためだ。交渉再開に至るには、セルビアが政治的に成熟し、國際刑事法廷と全面的に協力しなければならぬ。モンテネグロのEU加盟の展望は具体的なものであり、EUはこの新しい獨立國家に対して改革を進め、安定化連合協定の交渉の早期再開に向けて準備するように促している。

拡大は、今後ともEUの最も強力な政策手段の一つであり、欧州全土に平和や安定、繁栄、民主主義、人權および法の支配を拡大するもの

バキアの三カ国がEUと連合協定を結んだことだ。そして、一九九七年には加盟交渉が始まり、「加盟できる」という見通しが明らかになった。

一九九一年の連合協定の本質は、アキ・コミュノテールと呼ばれるEU共通の法体系・規則を導入し改革するという義務を負ったことだ。加盟のための交渉は一九九八年から二〇〇二年まで続き、二〇〇四年五月一日に実際に加盟した。

我々はEUに加盟することから何を導くことができたのだろうか。最も重要なことは「目的意識」だ。苦痛に満ちたものだが、必要な改革をするための目的が生まれた。その駆動力は、いずれEUのメンバーになれるという見通しだった。二番目は、政策關連のノウハウだ。EUの規則は、我々が昔の遺産として持っていたもの

よりははずっとましなものだった。三番目は、強化されたステータスだ。例えば、EUに加盟するということで格付けが上がり、外国からの直接投資が増えた。最後に財政支援だ。金額は大きくなかったが、やはり重要なことだ。

ほとんどの中東欧諸国で体制が変換した。ポーランドでも首相は一年ごとに変わった。政治体制、政治権力も変わったが、一貫性を継続していたのは経済政策だ。

それでは、新規加盟国とEUとの間で結ばれたデール（取引）というのは何だったのか。これは、「EU側は新規加盟国を受け入れるが、加盟国はしっかりと近代化をしなければいけない。そのためにEUは手を貸す」というものだった。そして新規加盟国は心理的、社会的なコスト

非常にプラスなことだった。農家に対する直接補助金が得られたが、これは新しい命をもらったようなものだった。また、投資家の関心が増え、観光も増えた。

しかし、西欧の労働市場開放については、非常に不思議なことだが、西欧一五カ国（EU¹⁵）のほとんどの国が労働市場の開放を遅らせようとした。最初の数年は、イギリス、アイルランド、スウェーデンだけが新規加盟国からの労働者を受け入れるという部分的なものだった。スペイン、ギリシャ、フィンランド、おそらくオランダもあと数カ月ぐらいで自由化されるだろう。

本当の効果とは何だったかという点については評価が難しいが、労働力が西欧に流出すると

トを払った。どんないい方向への変化でも痛みを伴う。体制移行のコストは非常に大きかった。国によっては五〇年あるいは三〇〇年でやればいいようなものを、ポーランドでは一五年という短期間でやらなければならなかった。これは、フィンランドが過去八〇年間、ドイツが一二〇年間を経てきたことだ。EU側から「だれも君のことは待ってくれない」と言われれば、やるを得なかった。

二〇〇四年五月一日、実際の加盟が果たされた。ほとんどのエコノミストに言わせると、加盟したことでは何も起こらない、ということだったが、効果はすぐに出てきた。

まず、西欧諸国の農産品市場へ自由にアクセスできるようにになった。ポーランドにとっては、二〇〇四年五月一日、実際の加盟が果たされた。ほとんどのエコノミストに言わせると、加盟したことでは何も起こらない、ということだったが、効果はすぐに出てきた。

まず、西欧諸国の農産品市場へ自由にアクセスできるようにになった。ポーランドにとっては、二〇〇四年五月一日、実際の加盟が果たされた。ほとんどのエコノミストに言わせると、加盟したことでは何も起こらない、ということだったが、効果はすぐに出てきた。

まず、西欧諸国の農産品市場へ自由にアクセスできるようにになった。一方、新規加盟国の中では、インフレの波が起こってくるとか、食料品の輸入が増えるなどを恐れる声はあったが、実際にそんなことは起こらなかった。逆に、ポーランドから西欧や中東欧諸国への食料品の輸出が、三五%から四〇%ぐらい増えた。

財政危機に陥るだろうということも言われた。加盟をするということの財政コストは、新規加盟の一〇カ国の場合には、GDPの二%ぐらいで、これは相当大きな財政危機になるだろうと言われた。しかし、それと同時に、経済面での投資が増加した。従って、財政危機はある程度

緩和された。

また非常に規律の厳しい財政政策をとっていた国もあって、財政状況が随分改善されてきている。EUに加盟をするということは、必然的に欧州通貨単位(EMU)に入るということだ。加盟する期日は、各々の国の選択に任ざれている。スロベニアは二〇〇七年の一月一日からユーロを導入する。それ以外の国々でも、プロセスが進んでいるが、ポーランド、チェコ、ハンガリーなど体制移行のバイオニア的な国は、ユーロゾーンから相当遠いところにある。

最後に、経済的な恐れとして、頭脳流出があった。西欧諸国の労働市場が開放されるということになれば、起こり得ることだ。

次に政治的な恐れについてだが、中東欧のEUに新規加盟した中東欧諸国の経済的な重みは、GDP全体の五%程度と限られたものでしかない。しかし、二つの変化がある。第一に外交政策のアジェンダが変わった。東方への拡大により、ロシア、ベラルーシ、ウクライナ、モルドバ、トルコなどが国境をまさに接している隣国になった。ポーランドがEUに加盟したということは、一つの追加的な意味合いがあった。それがウクライナだ。独立をしたウクライナをヨーロッパ大陸に持つことは大事だと、常に我々は主張してきた。EU拡大の数カ月後、

ウクライナでいわゆるオレンジ革命が起こった。ポーランドがEUに加盟したことが引き金となつて、EUがすぐに関わるようになったが、それがなかったならば、流血の惨事になつただる

U懷疑主義者であれば、「モスクワに変わってブラッセルが来ただけではないか」と言つたことだろう。結局は命令を受けるだけではないか。昔はモスクワからの指令を受けていたのに、これから何でブラッセルの指令を受けなければならぬのだと。これは透明性に欠ける議論だ。新しくEUのメンバーになったことで、ポーランドやハンガリーやバルト三国のような国々が強くなっている。EUで共通のエネルギー政策や外交政策に加わることで、自分たちの主権がなくなつて、ブラッセルに主権を奪われているというようなたちが同時に、「我々自身が本当に世界の政治に向き合うためには、今が唯一のチャンスなのだ」と、少なくとも暗黙に認めている。

第二に、経済政策面での議論に変化が現れてきた。一〇カ国の小さな国々が加盟したことで、例えばフラットタックス(均一課税)や年金改革、また労働市場の柔軟性といったことが新しく議論されるようになった。

中東欧の新規加盟国に投資をするとなれば、まずは自動車といった製造業を考えると、ポーランドではIT産業が高度に成長している。また、付加価値の高い業種でも非常に強い企業が生まれている。

EUの拡大は成功だった。しかし、西欧ではそれを消化するための準備ができていなかった。多くの政治家は、今になって、「拡大をしたのだから、我々の有権者を融和しなければいけない。

また、どこまでが「ヨーロッパなのだ」というようなことを言い出すようになった。

最近のヨーロッパ首脳会議で、将来の拡大のときには二つの要素を考えなければならぬということが合意された。それらは、EUの吸収能力と世論だ。これは非常にあいまいな表現で、EU拡大のプロセスにある程度のブレイキをかけることになるが、悲観はしていない。ヨーロッパ人は、すでにユーロの導入と今回の拡大という二つのショックをちゃんと飲み込むのに時間がかかっている。

我々は一五年で相当のことをなし遂げてきた。今は政治にかかわってくる利害・関心といったものは低くなった。体制移行期に改革を押し進めてきたが、そんなものはもはや要らないのだ

くり慎重に見ていただきたい。

今回の拡大は、社会主義的な特色を持った国々が市場経済に移行し、民主的な社会になったという意味において、成功物語であった。社会主義的な国は、以前は重工業に大きく依存し、サービス部門の発展の度合いは非常に低かった。また、労働の参加率は非常に高水準にあり、教育程度も高かった。こういった国々が、EUへの加盟により、社会主義的な特色を完全に脱ぎ捨てたのかというと、南欧では状況はまちまちで、社会主義的な特色の痕跡は残っている。そして、東のほうへ行けば行くほど、その傾向も強まる。新規加盟国の移行は終わったが、南東欧ではまだまだこれからも努力を続けなければならぬ。

という人も出てきた。EUに一度入ったら別にもう追い出されることはない。だから、もうハードルも低くなった。そういったことで、スロバキアやポーランドでの最近の選挙を見ると、ぎくしゃくした状況だが、これは一時的なことだ。EUの加盟国になったというプラスの効果で、ポピュリスト的なトレンドはおさまるだろうと見ている。

プレゼンテーション 経済面について

【アルフレド・シュタインヘル氏】

日本は、グローバルなプレーヤーとしても、そして投資家としても、ヨーロッパの新しい加盟国について、どういう機会があるのかをじっ

市場経済であり、民主的な国であっても、まだ豊かではないという場合もあり得るが、この意味において新規加盟国は極めて成功していると言える。例えば、明らかに急速な成長を遂げて、西欧に追いつこうということになっても、投資のニーズを賄うだけの十分な貯蓄はまだなかったが、外国からの投資を得られた。その結果、経常収支は赤字となった。新規加盟国といっても多種多様な国々のグループであり、成功の度合いも異なる。経済的に最善の国から遠く離れていなければならないほど、移行のプロセスは非常に厳しいが、得られるメリットは大きい。

新たにEUに加盟した中東欧諸国は、社会主義的な陣営から離れ、一番近い隣国であるドイツやオーストリアをはじめ、古いヨーロッパの

先導的な国々をモデルとして、諸制度などをコピーし、張りつけるという作業を繰り返してきたが、それはあまり良いことではない、もう少しチャレンジングに考えて、彼らよりもっとよくなるべきだと気付いた。そして、自らの制度的枠組みを非常に独創的な形でつくり出した。

そうした制度をめぐって競争することで相互に発展していくということが、拡大によって古いヨーロッパが得られる一番大きなメリットだ。新規加盟国では、深遠なる構造的な変革が続く中で、農業や重工業が衰退し、製造業が成長し、そしてサービス産業も育っていくというように、既存の、いわゆるチャンピオンと言えるような産業を保護しようとしたのではなく、新しいチャンピオンをつくり出そうとした。社会的にも

とは古いヨーロッパの国々からのもので、貿易の相手国についても、一番重要なのは域内の国々だ。アメリカがトップではないし、もちろん日本がトップでもないが、同時にこれは、日本はこうした諸国を無視・軽視すべきではない、もっと注目すべきだということを意味している。

労働コストはまだまだ安い水準にはあるが、非常に学歴も高く、教育程度も高い労働力がそろっている。とりわけ、特に数学や科学技術といった理系の教育が、伝統的にしっかりしている。従って、研究開発能力は非常に高いと言える。そういう頭脳をもつと日本も利用すべきだ。

政治的にも、勇敢に行動をとったのだ。

例えば、ハンガリーでは、経済を発展させるために、資源をどの産業に重点的に配分するかということを考え、外国人が金融部門に参入することを認めたということだ。そして、ほかの国々もそれに追隨した。銀行をアメリカでも、イギリスでも、どの国からの投資家でもいいから売るといったことは、日本や古いヨーロッパの国の場合には考えられないことだ。しかし、新規加盟国は勇敢にこれを行い、金融部門は非常に成功している。

EUというのは単に自由貿易圏ではない。EU内のそれぞれの国が他の国を参照としており、その結果、EU域内の貿易がどんどん増えてきている。新規加盟国への外国直接投資のほとん

プレゼンテーション 投資面について

【立川雅和氏】

中東欧諸国向けの外国投資全体については、一九九五年から九六年は、大体一〇〇億ユーロのレベルだった。それが、一九九七年にEU加盟のプロセスが始まってからは増加し、一九九九年で二〇〇億ユーロを越し、二五〇億から三〇〇億といった水準で増勢を続けている。日本から中東欧向けの投資についても、年によって増減の波があるが、一九九〇年代後半から二〇〇〇年代前半にかけてやはり増勢が続いている。

欧州諸国への日系企業の進出状況を見ると、二〇〇五年末時点の製造業数では、上位はやはり英国、フランス、ドイツとなるが、次にチェコ、イタリア、スペインとなり、僅差だがチェ

コが四位になっている。ハンガリー、ポーランドもイタリア、スペインに続くランクだ。このように中東欧三カ国がベスト10に入っており、日本の製造業にとっては中東欧への思いが増していることがわかる。過去一〇年ほどの経過を見ると、EU加盟のプロセスが本格的になった二〇〇〇年以降に中東欧に立地する日系製造業の数が増えている。その数は、過去五年間でおおよそ二倍以上になった。

日系以外を含めて、中東欧にどのような産業集積ができていくかを見ると、欧州、日本、韓国の主として小型の自動車をつくる場所が多く、特定の地域に集積している。いわゆる白物家電はポーランドに、またコンピューター関係はチェコに多く見られる。また最近では、ハン

ガリーにIT関係の集積ができていく。また、携帯電話の主要メーカーであるノキアが欧州の主要な生産拠点の一つをハンガリーに置いていく関係で、欧州、アジア、日本の携帯電話にかかわる部品メーカーがハンガリーに進出してきている状況だ。

中東欧への企業進出の決定要因を幾つか整理したい。まず、EU加盟が実現するに至る二〇〇〇年から二〇〇四年にかけての時期では、やはり低コストで良質の労働力が使えることだった。JETROが二〇〇三年年初めに行った調査では、中東欧の人件費は西欧の五分の一ないし六分の一という水準だ。また、EU15市場へのアクセスということでは、各国とEUとの連合協定の規定により、二〇〇四年五月のEU拡

大に先立ち、工業製品への関税撤廃が実現している。さらに、経済特区の設置、法人税の減免輸入設備への関税減免など、EU15ではないような手厚い優遇策が用意をされていて、各国とも活発に誘致を展開したことも進出の決定要因と言える。

では、二〇〇四年五月のEU拡大でどのような変化があったのか。まず、メリットとして挙げられるのが、通関手続の簡素化により物流効率が改善されたことだ。二〇〇四年四月末までは、例えばドイツからポーランドや、オーストリアからハンガリーといった国境ではトラックの積み荷チェックが一台一台行われており、国境通過に非常に時間がかかったが、二〇〇四年五月一日以降、国境でのチェックがなくなった

ことで、国境通過時間が大幅に短縮された。

また、法制度をEU加盟に際してEU基準に調和をさせる必要があるということ、特に西欧の中小企業にとっては、中東欧諸国の法制度の透明性が向上し、非常にわかりやすくなった。

それから、EU加盟によりEUの資金を使っているいることができるようになったが、特にインフラ整備という点で大きい効果があった。

さらに、今後の経済の収れん状況や所得向上への期待ということが挙げられる。中東欧諸国は、西欧よりも高い成長が期待されており、今後加盟予定のブルガリアやルーマニアを加えると一億二〇〇万人の規模の、これから成長が見込まれる新しい市場ができるということも大きなメリットだ。

デメリットについては、メリットの逆も当てはまり、投資優遇措置でEU基準以上オファーしていたものをEU政策の枠内におさめなければいけないということがある。それから、法制度のEU基準への適合という面で、例えば環境

規制では、中東欧諸国での規制強化が出てくるのは避けられないところだ。また、人件費等のコスト上昇も挙げられる。やはり、中東欧諸国現地で現在ビジネスをしている方々にとって、一番気になるのが人件費の上昇だろう。ウィーン比較経済研究所のレポートによると、一九九五年からの約一〇年間で中東欧諸国の人件費はほぼ二倍になった。投資コストについても、ドイツ（デュッセルドルフ）とハンガリー（ブタペスト）を比べると、三年前はハンガリーがド

イツの七分の一だったのが、今年の年初ではハンガリーがドイツの四分の一と差が縮まっている。しかし、角度を変えると、差が縮小したとはいえず、いまだに東欧のコストは「まだ西欧の四分の一」ということが言える。

EU拡大による環境の変化への対応について見ると、前述のように、かなり人件費等々のコストが上がっているということで、ルーマニア、ウクライナといった周辺の非加盟国に対してコスト競争力では不利だということが、新規加盟国で認識されている。そこで、その対応として、労働集約的な工程から研究開発とかサービスといった分野に投資優遇措置の対象をシフトし、投資優遇措置もそうした分野を意識したものに変わっていくといった動きがある。このような新

規加盟国の政策変化もあって、EU加盟後にはサービス分野への投資が増えている。

EU拡大後の投資動向を見ると、自動車関係では、今年に入ってスロバキアで起亜やプジョー・シトロエンの工場新設や、つい最近では、現代もチェコに工場をつくるということを決定している。また、ヨーロッパにおいてもアナログからデジタルへの切り替えといった動きがあつて、液晶テレビ、およびそれに関連する製品の進出が増えている。

中東欧諸国の今後の展望については、まずEU15との経済格差について触れたい。欧州委員会の試算では、新規加盟国が一人当たりGDPでEU15平均に追いつくには、十数年ないし三〇年かかるとのことだが、こうした経済格差

があるということは、市場としてこれからも伸び代があるということが言える。こうした点が商品普及率の差にも表れていて、自動車で見るとEU15平均で四〇～六〇%に対し、中東欧では二〇～四〇%に過ぎない。

今春の欧州委員会による経済予測によると、EU15、あるいはユーロ圏は、ここしばらくは二%台前半という成長が予想されているが、中東欧諸国については、ポーランド、チェコ、ハンガリー、スロバキア、スロベニアなどは四%台ないしは一部五%を越すところもある。またバルト諸国については、今年は八ないし九%、来年も六ないし七%という非常に高いレベルの成長が期待されている。

中東欧の新規EU加盟国において、EUへの

加盟はビジネス環境の改善要因になったと言える。今年年初のJETROアンケート調査では、日系企業で今後欧州での新規生産拠点設置を検討していると回答した五二社の内、三一社が設置先に中東欧を考えていると答えた。

まとめると、EU15との比較では、低コストというのはいくらも続くことが予想される。

当面、中東欧諸国はEU15を上回る経済成長が予想され、今後の市場としての伸び代も西欧を上回る。EU加盟を契機として、ビジネス環境も向上することが期待される。これからは各国の投資誘致政策の変化もあり、R&Dやサービス分野への投資が増加するなど、中東欧向けの投資も多様化していくと思われる。

単なものではない。それは重要なチャレンジであり、それにきちんと向き合っていかなければならない。

時間と競争して、その時間に背を向けているということではない。一定の時間軸の中では、拡大は起こらなければならないことだが、最も大事なことは、その拡大をしっかり噛み砕き、消化することだ。今回の拡大を消化して、もし手直しが必要であればそれをやり、そして門戸を開き続けることだ。

EUのような有機体は、エネルギーに生きていくためには発展し、成長し続けなければいけない。スロウダウンすることは確かにあると思うが、それ自体が壊滅的なことだということではない。ヨーロッパ人がいろいろな考え方

デイスカッション

【松田陽三氏】最近、EUの拡大疲れが新旧ヨーロッパの一般国民の中にもあるということだが、旧ヨーロッパの一般国民の間に強くあるEUの拡大に対する慎重論や反発は、今後のEU拡大のスケジュールについてどんな影響を及ぼすのか。

【ベルカ氏】確かに拡大疲れは目立っている。西欧での拡大疲れは、今後の拡大にブレーキをかけることになる。しかし、拡大は競争ではなく、そのプロセスを続けることが大事だ。トルコとの交渉が非常に早く進むなどと予想した人はだれもいない。交渉がどこかで中断されてしまふということはないとは誰も思っていない。また、クロアチアやセルビアとの加盟交渉も簡

をまとめて自分自身の準備を整えて将来に向かうということが必要だ。

ポーランド、スロバキア、ハンガリーなどでは、拡大疲れというよりは改革疲れということだった。これは一時的にぎくしゃくした状況だ。西欧より中東欧のほうがこの一時性という性格は強い。ここでもやはり、加盟をしたことのプラスの影響を全面的に吸収する時間が必要だ。ポーランドの失業率は一六%とひどい状況だが、これは統計的な幻想で、いわゆる影の経済で雇われている人や失業可能であるというような人たちも負け組だ。西側で労働市場が開かれ、経済成長が盛んになると、教育に対する大変なド라이ブがかかってきている。この改革疲れはあくまでも一時的なものだ。

【松田氏】「古いヨーロッパ」の代表として、ドイツ人から見ても、古いヨーロッパの中の一般国民の中に広がっている改革疲れについてのどのように思うか。

【シユタインヘル氏】疲労感という言い方は適切ではないかもしれない。一〇カ国もの新しい加盟国を参加させたことだけでも極めて大変な作業だったわけで、またすぐに、幾つかの国を加盟させるということは無責任だ。責任ある形できちんと仕事を果たさなければならぬ。

ブルガリアとルーマニアの加盟交渉も始まっているが、これらの国は少し性格が異なっており、もう少し時間をかけて交渉したほうがよかったのではないか。すなわち、現在の新規加盟一〇カ国をうまく統合させ吸収することに、

より時間をかけたほうがよかったのではないかと思う。

ゴルフのカントリークラブに例えてみよう。そこでのメンバーシップについて、「日本人ならば必ずメンバーになる」ということはない。また、交渉もしないわけで、基本的には、クラブ側の諸規則を受け入れるかどうかで決まる。

EU加盟については、カントリークラブのように見えるが、実際には交渉ということが入ってくる。これは若干おかしなことで、EUには、まずルールを決めて、条件をきちんと規定せよと提案したい。これは厳しく聞こえるかもしれないが、その方が、結果としてより実り多いのではないだろうか。加盟候補国にEUの既存の法規を提示し、交渉はしない。どの国も一人当

たりGDPでEU平均の何パーセントに達することを前提条件として、それを達成できたら加盟できるというようにする。トルコにこういうことを二〇年前に明確に言っていたならば、今のやり方とは違っていただろう。今のやり方は交渉の両当事者にとって非常にやりにくく、難しい状況にある。

新規にEUに加盟した一〇カ国のうち、ポランド以外はすべて小さな国ばかりだ。スロベニアやチェコはある程度既に豊かになっていたところだが、ルーマニアは、現在加盟候補とされている国の中では人口が多く、しかも貧しい国で、制度的にもまだまだ不足している面が多い。

従って、道義的な義務とか責任ということでは、現在のままのルーマニアを加盟させ

たいと思う人は少ない。ブルガリアもそうだ。

古いヨーロッパ、あるいは現在のヨーロッパは、道義的な責任や義務があるからこそ、欧州大陸にブルガリアやルーマニアが存在しているから入れるというだけでは無責任だと思ふ。もう少し時間をかけ、また厳しい条件を課して、準備が整ったら加盟させるというようにしたほうが良い。

【ベルカ氏】まず訂正しておきたいが、EUへの加盟については、ルールを受け入れるか否かといった中身の交渉ではなく、時間について交渉するのだ。一定の条件について、いついつまでにそれを満たすかというタイムテーブルについての交渉だ。

また、加盟に際して、例えばEU15の一人当

たりGDPの八〇%を達成してほしいというよ
うなことを前提条件とすると、加盟できるとい
う見通しがある場合に比べて、それを達成する
可能性は随分低くなる。理由は二つある。第一
には、改革の後押しをする政治的なコンセンサ
スを失うということになるからだ。改革をやっ
たからといって、ほんとうに加盟できるかどう
かわからないという不確実性がある。第二には、
加盟を希望する国がそのレベルに到達するため
の寛大な手助けをすることがなくなるからだ。
一番大事なポイントは、これはゼロサムゲー
ムだということなのだ。得をするのは新規加盟
国だけだ。

【シユタインヘル氏】原則としては全く同感だ
が、少し異論がある。どのような成功した拡大

だとしても、両者がやはりメリットを感じなけ
ればならないが、メリットは非対称的だという
こともあり得る。経済の分野だけに話を限ると、
新規加盟国に比べて、古いヨーロッパが得るメ
リットは、取るに足らないということだ。オラ
ンダにとって、アルバニアをEUに加盟させる
ということのメリットは何か。逆に、アルバニ
アにとつては膨大なメリットがある。

従って、古いヨーロッパ側の加盟国としては、
新規加盟について、EUは慎重に、そして厳し
く検証すべきだと言いたい。厳密に何を実現す
ればメンバーになれるのかということは、アル
バニアにとつても有益だ。トルコ、アルバニア、
ルーマニア、ブルガリアについても同じだ。明
確に基準、条件を設けたほうがいいと思う。

【松田氏】そうすると、ルーマニアとブルガリ
アの加盟が、予定されている二〇〇七年一月よ
りも遅れる可能性があるのか。

【シユタインヘル氏】原則としては、加盟が先
送りされることもあり得るが、確実にそうなる
かどうかはわからない。私見としては、今回加
盟した一〇カ国とブルガリア、ルーマニアは全
く異なる訳で、差別化されるべきであった。

【松田氏】フランスやドイツから工場が中東欧
に移転する動きが非常に増えているが、フラン
ス人やドイツ人が、例えば中東欧の法人税が安
過ぎるから不公平だとか、外資の優遇インセン
ティブがあるから不公平だと言って、そういう
移転の動きにブレーキをかけようとするかもし

れない。これは日本企業にとつて懸念されるこ
とではないか。

【立川氏】各国の投資優遇策はEU加盟により
縮小ないし廃止されると述べたが、二〇〇二年
末に加盟交渉が終わった時点で、優遇策をどう
いった形で収めるかについては、ほぼ決着がつ
き、二〇〇三年以降チェコ、ハンガリー、ポー
ランドは新しい形のインセンティブを使つてき
ている。加盟前に比べて若干切り下げたこと
はあるが、これは受け入れざるを得ないこと
だ。

もう一つの新しい動きは、法人税の減免だ。
EU競争政策の枠内で、総投資額の五割以上を
補助してはならないというガイドラインがある
が、この代わりではないが、各国で法人税率の

引き下げをやっている。スロバキアでは二〇〇四年に法人税、付加価値税、所得税のすべてを一律一九%にするという大胆な税制改革を実施した。これがおそらく契機になって、ハンガリーやチェコなどでも、スロバキアに追随をした法人税の引き下げが行われた。その結果、西欧ではだいたい二五%〜三五%の法人税が、中東欧諸国で二五%以下になっている。

これに対する反発はあるが、現在、法人税や所得税という税制は、EUの制度統一化というよりは、各国の権限に属する事項となっている。また逆に、こういった動きに対して、ドイツ、オーストリア、フィンランドなど、中東欧の新規加盟国に近い国々が、産業立地や投資を考慮して法人税率の引き下げを実施している。

特に中小企業にとって、為替レートの変動に対するリスクヘッジをすることは、あまりにも高くて過ぎる。

ポーランドの企業が体制移行期に一番大きなチャレンジを感じていたのは、通貨が強くなるのではないかとというプレッシャーだ。経済がほとんどよくなり、より成熟度を上げていくと、通貨は強くなるのは当たり前で、強くなった通貨と闘っていかなければならないが、それは労働生産性を上げていくということで、ポーランドでは、インフレ率が高くなるという傾向が出てきた。これは、金利が低くなるためだが、ポーランド中央銀行は欧州中央銀行よりも保守的な金融政策を運営しているからだ。ということとは、ポーランドの輸出業者や生産者は、それと

【松田氏】ポーランドがユーロ圏に入るのにはまだまだ時間がかかるということだったが、進出した企業が輸出をするときに為替は非常に大きな問題だ。従って、中東欧に進出する企業は、早くユーロに参加してくれと思うが、見通しはどうか。

【ベルカ氏】ユーロ圏への参加について、新規加盟国にはオプシオンはなく、参加するしかないのだ。もっと重要なことは、取引コストが安くなるとか、統一金融市場にアクセスを持つといったことによつて、為替面での不確実性を取り除くことができるということだ。ポーランドのように小規模な経済や金融市場の場合、不確実性がなくなるといふことはとても大きなことだ。

闘わなければならないということと、結果、労働生産性を上げていくことになる。

体制移行経済は、経済の内的なダイナミズムにかかっている。どれぐらい意欲を持って、どれぐらいの能力を持って改革ができるのかということにかかっている。自分たちの制度機構を市場経済に合わせるということができるといふことにかかっている。その意味でも新規加盟国というのはよりダイナミックだ。ポーランドはすべてのマーストリヒトの基準には合致しており、財政赤字についてもマーストリヒトの基準を満たしている。ところが、どういふわけか今のポーランド政府は、あと五年かけないと合致できないといふようなことを言っている。これは全くばかげたパラドックスだ。

【松田氏】先ほど、中東欧は、最近コストや賃金が上がっているが、まだ労働コストや投資コストはEU15に比べれば安いという話があった。しかし、中国やアジアに比べると高いと思うが、中東欧は中国やアジアと闘って勝てるのか。

【立川氏】単純に比較してイエス、ノーを言える問題ではない。日本企業が中国に投資する場合、中国国内市場で販売するか、日本より安いから中国で造って日本に輸出する、という二つに大別される。一方、中東欧でものをつくって日本に持ってくるということはほとんどなく、基本的には中東欧で造ってヨーロッパ市場で販売するというケースがほとんどである。

その前提で、ヨーロッパで販売をする場合の中東欧と中国を比較すると、一つは中国と欧州うまく使うことで中国、アジアといかに対抗できるのかという命題がある。

【松田氏】しかし、中国の製品がヨーロッパにほとんど入ってきている。では、中東欧あるいはEUは、中国やアジア、またその他の域外と競争するために、こういう点を直さなければいけないといったことはあるのか。

【ベルカ氏】理論的には、勝てないときは中国と競争するなどという単純な答えが出てくるが、ヨーロッパ経済の中で構造変化をしなければいけないということだ。構造変化をするということとは、必要だが苦痛を伴う。EUの中でも、場合によっては非常にひどいダメージを受けるということにもなる。この問題を克服するために、北欧諸国を見ると良い。これらの国々は相

の距離、またEUの域外製品に対する関税ということを考慮に入れないといけない。これ抜きで単純に人件費やコストがどっちが安いかというだけで決断できない。例えば、EUは域外の自動車に対して一〇%、テレビについては一四%の輸入関税を設定しており、この高関税をクリアする手段として、EU域内で生産するということが非常に有効だ。

ということ、特に市場・顧客に近いこと、あるいは距離の要素を考えると、いまだに中東欧のほうが有利だと決断されるケースは多々あるのではないかと思う。ハンガリーの生産拠点をたたくで中国へ移転するといったケースもあるが、新規加盟国にとって中国、アジアといかに競争するか、また欧州企業にとって中東欧を対的に小さい国で、問題の管理が可能だ。例えば、黄金の交渉を中央で集中的にやる。そうすることで、黄金の弾力性とか機動力や、黄金に絡む他のこと、あるいは社会政策に絡むことの場合も得やすくなる。しかし、ドイツやポーランドでは、中央で全部まとめてやるわけではないので、そういったことは難しい。

多くの西欧の人たちはグローバル化を混同して考えている。フランスやオランダでEU憲法の批准に反対する投票をしたが、彼らはグローバル化の結果が怖く、自分たちのリーダーに嫌気がさしたということ、反対の投票をしたのだ。フランスが反対したのは、ポーランド人から見れば、中東欧からほとんど人が入ってくるのを非常に怖がったためにノーと言ったと思われる。

これはある意味で真実だ。従って、東方に拡大をするというのは、グローバル化のマイナス効果に対するワクチンのような効果を持っている。仕事を中国に輸出するかわりに、その仕事をポーランドに輸出する。あるいは、仕事、労働力を中東欧から輸入するということだ。だって考えられる。実際、そういうことはもう起っている。

しかし、指導者、それから政治的なヨーロッパのエリートは勇気がなく、拡大をするということは一つの目的を果たせるのだと、国民に説明ができない。グローバル化から来る発熱に抵抗力をつけるためのものなのだということを説明するのは勇気が要ることだ。

【松田氏】中東欧では、従業員に病気を理由に

として、自分のやり方で仕事を進めるという傾向が、日本に比べると強いと聞いている。ただ、東西の比較でいうと、東欧のほうが新しいものを吸収し、特に若い世代で改善的な活動に対して積極的だということも聞く。

基本的には、日本式のやり方をそのまま持つていって、すぐにうまくいくというふうにはなかなかならない。少なくとも、アジアあたりには比べると、やはり手間ひまがかかるということには考慮する必要があるが、受け入れの程度については国や地域によっても差がある。

【松田氏】日本式経営がヨーロッパ、中東欧で受け入れられるのかということについてだが、日本企業が現地の人から、ここがおかしいとか、不満だという苦情を言われることはあるか。

した欠勤が多いという話も聞く。労働者は技術的にレベルが高いのだろうが、品質管理の面でまだまだ問題があるとか、意欲的に業務を改善するような自発的な行動がないなどの声も聞くが、どうか。

【立川氏】確かに、そのような問題は起こっている。病欠については、特にチェコで顕著だ。病欠をする人間に対して手厚い制度があることが背景にあると聞いている。これは、現地で日本企業代表とチェコ政府代表との間で議論もされており、将来的に改善を期待したい。

また、ビザや滞在許可といった面でなかなかスムーズにいかないという声を聞くことが多い。それから、いわゆる改善活動を受け入れる素地があるのかどうかについては、欧州一般の傾向

【シュタインヘル氏】日本式経営といった場合、一つ典型的なことは、社長の意見を下に押しつけないということだ。すなわち、下から上への意見も受け入れる。従って、中堅管理職から経営トップへの提案なども受け入れる。それから、いわばコンセンサスで決定をしていくということ。その極端な逆の例は、アメリカ的な経営だ。

ある意味では、ドイツ人やヨーロッパ人は日本人のとも言える。すなわち、コンセンサスで決定しようという傾向がある。提案が下から上がってくるということもある。経営体制が、必ずしもトップダウンではないということだ。日本からもいろいろ学んでおり、日本式経営と呼ばれるものは、かなり敬意が払われ、ヨーロッパで受け入れられている。

【松田氏】日本企業を現地の人はどう見ているのか。日本に対して非常に親しみを持っているのか、あるいはどうも毛色の変わった連中がおかしなことをやっているか、と見ているのか。日本企業を理解してくれるのかどうか、その辺はどうか。

【シユタインヘル氏】日本の企業で、例えばトヨタの場合を考えると、現地では社員からも非常に尊敬されている。理由は、非常に効率的で、経営効率も非常に高いことや、社員の給料など労働条件もすばらしい。従って、トヨタの工場で働きたいという人が多い。トヨタのフランス北部の工場では、この地域の失業率が高かったこともあって、トヨタで働くというのは非常に名譽なことだと思われる。IBMの

定し、ずっと将来も存続できるように頑張っており、長期的な戦略を持っている、ということも評価されている。従って、今現在、利益を極大化するだけではないということも理解され、評価されている。

【松田氏】日本企業では、現地の人が社長にならない、あるいは昇進が遅いということ、有能な人材がほかの企業に移ってしまうという問題がアジアであるが、ヨーロッパ、中東欧でもそういうことがあるのか。

【立川氏】そういった問題はあると言わざるを得ない。ただ、中東欧諸国の場合、比較的人口規模が小さい。ポーランドは三〇〇〇万以上だが、チェコやハンガリーは一〇〇〇〇万程度で、スロバキアになるともう少し小さい。そのなか

栄光の時代には、IBMこそ模範的な経営者、雇用主であると考えられていて、みんながIBMで働きたいと思っていた。トヨタが今そうだ。

ベルリンの場合は、ソニーなどは非常に尊敬されている。大変いい雇用主だと思われる、ソニーでみんな働きたいと思っている。日本の企業かどうかというのはあまり関係がない。重要なのは、社員として働く人々にとって、効率的な会社であり、非常にしっかりと組織された企業であるということだ。成功している企業だということ、社員の側も安心感がある。ソニーやトヨタは明日も企業として存続しているという安定性がある。

日本の企業は全体として非常にまじめな企業だという評判がある。企業の戦略をきちつと策で相当数の外資系企業が進出しているので、二三年前から人を探るのが難しいという問題は、日本企業の間でも顕著になっている。限られたパイのなかで、どれだけいい人材を取れるかというのなかなか難しい。日本企業で現地の人がなかなかトップになれないという問題以前の段階で、現地で苦勞をされているというのが現状だ。

質疑応答

【質問】中東欧諸国でも労働コストの上昇で、投資先も知識集約型、あるいはサービス分野にシフトすることだが、R&Dの分野はどうか。

【回答】日本企業の場合、まだR&D分野での

進出は少ないが、西欧よりも安いコストで、教育程度が高い人材を活用しながらR&Dもやっていくことを狙って、将来は増えていくと思う。

R&Dにどれだけ金を使っているかをGDPの比率で見ると、中東欧諸国は非常に低い。一つの理由は、中東欧の経済がまだ発展の初期段階にあるためだ。ハイテクを使ってR&Dをやると、時間もかかる。マーケットシェアを得ようと思ってもなかなか難しい。

もう一つの理由は、R&Dに対する公共支出も低いことだ。なぜなら、一般的な緊縮財政を進めているからだ。中東欧の国々は、前政権から非常に非効率な社会政策手段を受け継いできているわけで、改革するには金と時間もかかるし、公共支出もかさむ。

のような役割を果たせる要因はなにか。

【回答】過去一五、一六年、経済が非常に変遷を遂げたが、それと同時に地政学的な戦略的なポジションも完全に変わったためだ。

これまでの十何年間の外交政策の中で第一の目的は、ソ連軍に撤兵してもらうことで、第二は、NATOに入り、そしてEUに入ることだった。そして第三には、政治的な関係を隣国とどうやっていくのかということが緊急の課題だった。ポーランドは、ほかに先がけて熱意を持ってドイツの統一を受け入れた。そうすることによってポーランドを強化した。なぜならば、先進世界、民主世界にアクセスを持つことができたからだ。

ポーランドとウクライナの歴史的な関係は、

一つプラス面を挙げると、体制移行国については、体制移行の最初から民間企業のアントレプレナーシップというのが爆発的に増えた。それは全部新しい経済分野だ。ポーランドのITビジネスを見てみると、スキマニングテクニクの機材が最先端のビジネスになっている。その市場の五割は、ポーランドの企業家が押さえている。とにかく彼らは非常に成功裏に、外国企業の競争から自分たちのマーケットシェアを守っている。

【質問】EUの新規加盟国の中でも特にポーランドはリーダ格である。アメリカやEUとの関係やイラクにおいても重要な役割を担っており、日本は多く学ぶところがあると思うが、こ

ものすごく複雑で、最近になって初めて言いにくいことを言えるようになった。これまでの失われた時間を取り戻そうと、ポーランドは、ほかに先がけてウクライナの独立を政治的本能で承認した。

ポーランドとリトアニアの関係も歴史的にみると非常に複雑怪奇な関係だったが、きちんと整理をした。ヘラルシとの関係については、その国を統治している個人が非常に難しい人だった。またロシアとの関係も難しい。感情がいっぱい詰まっていて、歴史的にもいろいろな心情がある関係の中で、これからやらなければいけないことがたくさん残っている。

外交目的は全部、いいか悪いかは別として、とにかく達成はした。それに加えて、アメリカ

と密接な政治関係を持つということを決めた。これは結構円滑にいった。ただ例外はイラク情勢だ。ヨーロッパの半分、ドイツとフランスが非常に熱意を込めてブッシュ大統領の政策に異論を唱えたため、ポーランドは非常に悪い立場になった。事実として、実は何も問題はなかったのだが。

ただ、ポーランドは一番いいメリットを獲得するようなチャンスを得た。我々はNATOの中でのポジションを強化することができた。また、ポーランドの将校にとっては、フランスやドイツの将校が、ポーランドの動向を一生懸命メモにとってくれるということは喜ばしいことだった。もし我々がアメリカといい関係を持っていなかったら、フランス人はポーランドのこ

とをまともには扱ってはくれなかっただろう。ポーランドにとって、ヨーロッパは必要だ。我々の日常生活、経済生活、日々の政治、東方との政治においても、ヨーロッパは必要だが、それと同様にアメリカも必要だ。アメリカが孤立主義に陥らないように祈る思いだ。

まとめ【松田氏】

EUの拡大は、単なる経済的な問題ではなくて、ヨーロッパの理念をあらわしたものであると感じた。そのために、EUの拡大というのは、いろいろ障害があったり、あるいは反動があったり、揺り戻しがあったりするかもしれないが、基本線では譲れないところがあって、拡大を続けるだろう。そして、単一の大きなマーケット

ができるとすれば、日本企業にとってはやはり中東欧というのは、投資先、進出先として目を離すことはできない場所であることに間違いはない。

(文責 国際広報部主任研究員 湯川秀人)



シンポジウムの模様 © The Japan Times

経済広報センター ポケット・エディション・シリーズ

当センターホームページでバックナンバー全文を
ご覧いただけます。(http://www.kkc.or.jp)

二〇〇一年発行

No.24 「パツシングではなく 新たな日米関係の構築を」
(国際経済研究所(IEIE)C・フレッド・バグステン
所長シンポジウムより)

二〇〇二年発行

No.25 「輻輳する課題への対応 米国研究者による日本への提言」
(米国シンクタンカー・シンポジウムより)
シカゴ大学経営大学院教授 ロバート・Z・アリバーほか

No.26

「司法改革が目指す公開社会 透明で明確なルール
に基づく活力ある社会へ」
日本経済新聞論説主幹 小島 明

No.27

「アセアン、日本 中国の経済パートナーシップ 機会と課題」
(東南アジア研究会(ISEAS) 共催シンポジウムより)

No.28

「市場のグローバル化とIT産業の将来」
(ロンドン・ビジネス・スクール共催シンポジウムより)
日本電気株式会社社長 佐々木元 ほか

No.29

「国の競争優位」
日本経済新聞論説主幹 小島 明

No.30

「人口革命：ディ・ポピュレーション」
日本経済新聞論説主幹 小島 明

No.31

「トブレイト・ガバナンスと資本市場の民主化」
アメリカン・エンタープライズ公共政策研究所(AEI)研究
員、ワシントン・ポスト紙「マイケル・コラム」
コラムス・K・ケネディ

No.32

「国家戦略としての観光立国」
日本経済新聞論説主幹 小島 明

No.33

「日本のデフレと世界のデフレーション」
日本経済新聞論説主幹 小島 明

No.34

「地球システムの現状と未来をどのように認識し、考
えるか？」 人類が21世紀を健全な形で送るには
東京大学大学院新領域創生科学研究科教授
松井孝典

二〇〇三年発行

No.35

「日本はどこへ向かいつつあるか」 英国ジャーナ
リストの視点
(英国ジャーナリスト・シンポジウムより)

No.36

「日本人の心模様」
(英国ジャーナリスト招聘プログラムより)
文化庁長官 河合隼雄

No.37

「中国の経済外交の積極化と日本の対アジア政策」
日本経済新聞社専務取締役 小島 明

No.38

「日本の実力 日本は経済戦略を持ちうるか」
(米国研究者招聘シンポジウムより)

No.39

「日米関係の現在を問う 経済外交 安全保障の視点から」
(CISISシンポジウムより)

No.40

「企業が再び信頼を取り戻すために」
雪印乳業株式会社社外取締役 日和佐信子

No.41

「イラク戦争後の世界と日本」
東京大学東洋文化研究所長 田中明彦

No.42

「エロマン・サミット後の日本経済—グローバル・デフレ
の懸念のなかで」
日本経済新聞社専務取締役 小島 明

No.43

「常識の壁」
毎日新聞社論説委員長 菊池哲郎

二〇〇四年発行

No.44

「東アジア これからの発展—アセアンと日本の対話」
(東南アジア研究所—SEAS) 共催シンポジウムより)

No.45

「エンロン破綻後の米国の企業統治はどう変わったか」
CATO研究所所長 ウィリアム・ニラファン

- N. 46 「日本の10年 不運か失政か」
Smithers & Co. 会長 アンドリュー・スミサーズ
- N. 47 「日本経済10余年ぶりの夜明け」
日本経済研究センター 会長兼日本経済新聞論説特別顧問
小島 明
- N. 48 「サミット再考」
毎日新聞社論説委員長 菊池哲郎
- N. 49 「東アジア地域の地政学的リスクと
その経済に与える影響」
ジョンズホプキンス大学高等国際問題研究所
ライシャワーセンター 所長 ケント・エカルダー
- N. 50 「イラク問題と日本の役割 日米関係と国際協力」
東京大学大学院総合文化研究科教授 山内昌之
- 二〇〇五年発行
- N. 51 「日本経済回復の実態と今後の展望」
(英国ジャーナリスト・シンポジウムより)

- N. 52 「多文化共生社会を目指して―外国人受け入れ問題を考える」
社団法人日本経済団体連合会 会長 奥田 碩
財団法人経済広報センター
- N. 53 「中国の台頭―新しい日・米・中関係を考える」
(米国研究者招聘シンポジウムより)
- N. 54 「中国ジャーナリストの眼に映った日本」
(中国ジャーナリストシンポジウムより)
- N. 55 「グローバル経済において競争優位を確保しうる企業経営とは」
(米国ビジネススクール教育者招聘シンポジウムより)
- N. 56 「東アジア経済統合の現状と展望 日・中・韓・アセアンの視点」
(東南アジア研究所 所長 K. ケサバハト ほか)
- N. 57 「韓国ジャーナリストの眼に映った日本と今後の日韓関係」
(韓国ジャーナリスト・シンポジウムより)
- N. 58 「日本は再生したが? フランスジャーナリストが見る日本経済
の新局面」
(フランスジャーナリスト・シンポジウムより)

- N. 59 「日中関係は今後どうあるべきか」
慶應義塾大学東アジア研究所長・法学部教授
国分良成
- N. 60 「日本の行方について ドイツジャーナリストが見る
日本の政治・経済の展望」
(ドイツジャーナリスト・シンポジウムより)
- N. 61 「日本企業のイノベーション 新たな成長事業を
創出するために」
ハーバード大学ビジネススクール教授
クレイトン・M. クリステンセン
- N. 62 「エネルギー・環境問題で重要性高まる多国間協力」
日本経済研究センター 会長兼日本経済新聞社論説顧問
小島 明
- 二〇〇六年発行
- N. 63 「EUは新しいスタートポイントと成り得るか?」
(EPC調査担当役員 フレーザー・チャメロン ほか)

- N. 64 「ドイツ経済の行方 総選挙後の経済政策とEUへの影響」
(ドイツ経済に関するシンポジウムより)
- N. 65 「ハードパワーとソフトパワー アジアにおける
勢力均衡を確保するために」
マサチューセッツ工科大学政治学・フォードインテナーナショナル教授
経済広報センター 客員研究員
リチャード・J. サミエルズ
- N. 66 「東アジアにおける日本・アセアンの連携の
重要性を考える」
(フイリピン開発研究所 所長 ジョセフ・マヤン ほか)
- N. 67 「ドイツは過去とどう向き合ってきたか?」
フリージャーナリスト 熊谷 徹
- N. 68 「向上する債権国日本の海外収益力」
日本経済研究センター 会長兼日本経済新聞社論説顧問
小島 明
- N. 69 「EU拡大のなかでの中東欧市場の変化と魅力」
(中東欧に関するシンポジウムより)

(財) 経済広報センター
ポケット・エディション・シリーズの発刊に際して

経済広報センターは、土光敏夫氏（第四代経済団体連合会会長）のイニシャティブによって一九七八年に設立された財団法人です。当時国内では、企業の存在意義、あり方が厳しく問われ、また海外では、台頭してきたアジアの経済パワー、すなわち日本の動向に注目が集まっております。そこで、日本企業の考え方、行動、社会における存在意義などを広く内外にお伝えし、相互理解のチャネルとなるという志の下に、政府から独立した民間非営利組織として当センターが設立されました。

現在当センターは、経済界の政策提言や意見を社会にお伝えすることに力を入れております。そのような活動を支える基礎として、国内ではビジネスパーソン、消費者、ジャーナリスト、教育者、有識者との対話の機会を数多く設け、また、海外からは、多くのジャーナリスト、研究者、経済人、教育者を日本に招き、あるいは海外諸都市において日本の経済人、研究者による講演会やシンポジウムを開催するなどして、日本に関する理解の深化に努めております。

幸い、これら対話・講演・シンポジウムは、知識、情報、知見という観点からして深い内容となっており、会員各位から、当センター関係者のみならず、広く公共の財産として共有するに値するものであるのご指摘をいただきました。

そこでこれからは、内外における対話や講演会やシンポジウムの記録をまとめ、「経済広報センター・ポケット・エディション・シリーズ」として、逐次刊行することといたしました。会員の皆様のみならず、各界の方々に広く愛読いただければ幸いです。

このポケット・エディション・シリーズをより良いものとしていくために、各位のご教示を賜われれば、幸甚に存じます。

一九九九年二月

財団法人 経済広報センター

財団法人 経済広報センター

経済広報センターは、財団法人として三八業界団体、一五六企業の賛助を得て、経済界の広報活動を展開しております。

会長は御手洗富士夫氏（日本経団連会長）、副会長は、立石雄雄氏（オムロン相談役）、櫻井孝頼氏（第一生命保険相談役）、張富士夫氏（トヨタ自動車会長）、勝俣恒久氏（東京電力社長）、渡文明氏（新日本石油会長）がとめております。

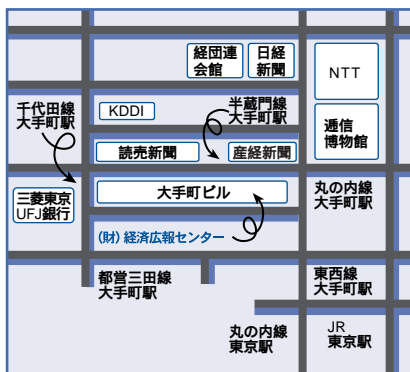
活動は次の四つの柱で展開しております。第一に、経済界の情報や提言を広く国内外へ発信し、政策形成プロセスにおける議論を活性化するための広報活動、第二に、社会のメッセージを多角的に受信し、経済界の活動にフィードバックする広聴活動、第三に、豊かな知識社会を創造するための教育界との対話、第四に、会員企業・団体の広報活動の支援など、各種サービスの提供です。

これからも皆様方のご意見を伺いながら、各界の方々にご参加いただく活動を幅広く展開していきたいと考えております。

(本シリーズの緑色は国内広報活動、青色は)
海外広報活動に関するものです。

経済広報センター
ポケット・エディション・シリーズ No.69

発行 2006年9月21日
発行所 財団法人 経済広報センター
東京都千代田区大手町1-6-1 大手町ビル
TEL: 03(3201)1411 FAX: 03(3201)590
編集・発行人 田中 秀明
印刷 株式会社 大巧



財団法人 **経済広報センター**

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-6-1大手町ビル7F
 webmaster@kkc.or.jp
<http://www.kkc.or.jp>